平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　リオン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6823　URL　http://www.rion.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井上清恒
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理支援本部長　(氏名) 清水健一　TEL 042-359-7099

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,863	2.0	237	41.3	234	51.2	94	24.6
23年3月期第1四半期	3,787	10.1	168	―	155	―	76	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　69百万円　(29.6%)　23年3月期第1四半期　53百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	9.07	―
23年3月期第1四半期	7.28	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	22,129	10,439	47.1
23年3月期	22,453	10,553	47.0

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　10,423百万円　23年3月期　10,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	18.00	18.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△2.9	400	△41.3	400	△39.4	200	△53.8	19.09
通期	16,900	1.2	1,200	△10.3	1,200	△8.0	650	△16.4	62.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細につきましては、(添付資料)3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	10,492,000 株	23年3月期	10,492,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	17,063 株	23年3月期	17,063 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	10,474,937 株	23年3月期1Q	10,474,937 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報……2
(1)連結経営成績に関する定性的情報……2
(2)連結財政状態に関する定性的情報……3
(3)連結業績予想に関する定性的情報……3

2. サマリー情報(その他)に関する事項……3
(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示……3

3. 四半期連結財務諸表……4
(1)四半期連結貸借対照表……4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書……6
(3)継続企業の前提に関する注記……8
(4)セグメント情報……8
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……8
(6)追加情報……8

1.　当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、欧米における景気回復の動きは緩やかですが、中国をはじめとしたアジア諸国では堅調に推移しております。わが国の経済は、東日本大震災後の影響を受けましたが、サプライチェーンの早期復旧とともに景気は持ち直しの兆しが見られております。

当社グループの業績につきましては、買い替え促進に向けた販売活動等が功を奏したことから、前年同期と比べて増収となりました。また利益面においても、生産の効率化により、営業利益、経常利益、四半期純利益の全てにおいて増益となりました。なお、東日本大震災の復興支援として、補聴器の無償提供や義援金の支出等により3,793万円を特別損失に計上しております。

当第１四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

（金額単位：百万円）

	前第１四半期累計	当第１四半期累計	増減	増減率（%）
売上高	3,787	3,863	75	2.0
営業利益	168	237	69	41.3
経常利益	155	234	79	51.2
四半期純利益	76	94	18	24.6

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（医療機器事業）

補聴器では、懸念されていた東日本大震災の影響による販売の低迷を最小限に抑えることができました。前期発売の普及価格帯を中心とした補聴器が好評を維持するとともに、販売キャンペーンの効果によって、特にオーダーメイド補聴器の販売台数が伸びました。医用検査機器では、総合病院や開業医向けの診断用オージオメータやインピーダンスオージオメータに加え、新生児の聴力障害を早期発見するための耳音響放射検査装置の販売が好調に推移し、売上高が増加しました。

これらの結果、医療機器事業は前年同期と比べて増収増益となりました。

（環境機器事業）

音響・振動計測器では、主力製品である騒音計の新製品投入によって買い替え需要を取り込み、電力設備等へのシステム案件の受注によって売り上げを伸ばすことができました。微粒子計測器では、主要マーケットである半導体関連市場が国内においては震災の影響を受けたものの、中国、韓国、台湾における販売が好調に推移しました。また、医薬関連市場においては、再生医療関連市場を中心に売上が堅調に推移しました。

これらの結果、環境機器事業は前年同期と比べて増収増益となりました。

当第１四半期累計期間のセグメントごとの業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	前第１四半期累計	当第１四半期累計	増減	前第１四半期累計	当第１四半期累計	増減	前第１四半期累計	当第１四半期累計	増減
医療機器事業	2,342	2,409	66	2,193	2,222	28	148	186	38
環境機器事業	1,445	1,453	8	1,425	1,402	△22	19	51	31
計	3,787	3,863	75	3,619	3,625	5	168	237	69

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末における資産の部は、前期末に比べて3億2,375万円減少し、221億2,933万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少2億1,289万円などによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて2億922万円減少し、116億8,994万円となりました。これは主に借入金等有利子負債の減少3億2,474万円などによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1億1,453万円減少し、104億3,938万円となりました。これは主に利益剰余金の減少9,356万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

医療機器事業では、補聴器の新製品投入によるラインナップの充実や販売店の利便性を高める新しい補聴器調整用ソフトウエアの投入によって販売台数を増加させるとともに、医用検査機器においても新製品の投入と耳音響放射検査装置の産科への拡販を図ってまいります。

環境機器事業では、国内外で高い評価を博している新型騒音計の売上をさらに伸ばし、震災対策としての地震計需要を確実に捕捉するとともに、アジアの半導体生産工場に向けた微粒子計の販売を強化してまいります。

連結業績予想につきましては、国内電力不足や円高の影響などの不透明な要素があり、第２四半期以降の情勢を更に見極める必要性から、平成23年４月28日に公表した数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、この変更による影響はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,407	1,884,012
受取手形及び売掛金	5,122,895	4,909,998
たな卸資産	2,877,129	2,994,397
その他	866,597	902,324
貸倒引当金	△57,322	△69,041
流動資産合計	10,887,707	10,621,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,199,245	2,168,783
土地	6,184,531	6,184,531
その他（純額）	807,353	820,359
有形固定資産合計	9,191,130	9,173,675
無形固定資産	479,788	457,575
投資その他の資産		
その他	1,952,045	1,941,610
貸倒引当金	△57,588	△65,223
投資その他の資産合計	1,894,456	1,876,387
固定資産合計	11,565,375	11,507,638
資産合計	22,453,082	22,129,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,493	959,246
1年内償還予定の社債	860,000	860,000
短期借入金	815,380	750,880
未払法人税等	442,341	186,905
未払費用	179,644	878,889
賞与引当金	719,130	382,586
製品保証引当金	145,534	145,824
返品調整引当金	46,793	48,909
その他	111,267	168,555
流動負債合計	4,355,585	4,381,796
固定負債		
社債	1,560,000	1,470,000
長期借入金	1,342,695	1,172,850
退職給付引当金	2,459,623	2,491,238
その他	2,181,262	2,174,061
固定負債合計	7,543,581	7,308,149
負債合計	11,899,167	11,689,946

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,448,982	4,355,416
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	7,432,361	7,338,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,492	57,311
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	△2,387	△2,428
その他の包括利益累計額合計	3,110,195	3,084,972
新株予約権	11,358	15,615
純資産合計	10,553,915	10,439,384
負債純資産合計	22,453,082	22,129,330

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	3,787,673	3,863,008
売上原価	1,905,509	1,869,164
売上総利益	1,882,163	1,993,844
販売費及び一般管理費	1,713,730	1,755,925
営業利益	168,433	237,919
営業外収益		
受取利息	1,373	1,173
受取配当金	5,554	5,361
受取家賃	8,080	7,297
保険解約返戻金	12,684	－
出資持分利益	－	6,990
その他	6,908	9,559
営業外収益合計	34,601	30,382
営業外費用		
支払利息	18,562	15,272
貸倒引当金繰入額	－	8,767
出資持分損失	3,369	－
投資有価証券評価損	3,841	－
その他	21,947	9,501
営業外費用合計	47,721	33,540
経常利益	155,312	234,761
特別利益		
貸倒引当金戻入額	860	－
特別利益合計	860	－
特別損失		
固定資産除却損	1,331	3,562
投資有価証券評価損	1,061	735
災害による損失	－	37,933
特別損失合計	2,392	42,231
税金等調整前四半期純利益	153,781	192,529
法人税、住民税及び事業税	174,539	198,607
法人税等調整額	△96,995	△101,060
法人税等合計	77,543	97,547
少数株主損益調整前四半期純利益	76,237	94,982
四半期純利益	76,237	94,982

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	76,237	94,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,659	△25,180
持分法適用会社に対する持分相当額	△757	△41
その他の包括利益合計	△22,416	△25,222
四半期包括利益	53,820	69,760
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,820	69,760
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,342,620	1,445,052	3,787,673	―	3,787,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,342,620	1,445,052	3,787,673	―	3,787,673
セグメント利益	148,652	19,781	168,433	―	168,433

（注）　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,409,575	1,453,433	3,863,008	―	3,863,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,409,575	1,453,433	3,863,008	―	3,863,008
セグメント利益	186,859	51,060	237,919	―	237,919

（注）　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。